

① 件名	証明書等コンビニ交付サービス導入について										
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）	<p>【背景】 平成28年1月のマイナンバー制度開始に伴い、国からマイナンバー（個人番号）カードによる証明書コンビニ交付サービスにより、国民に利便性を実感してもらうため積極的な導入検討の要請があり、石巻市社会保障・税番号制度推進本部会議においても制度開始後に導入を検討することとされていた。 また、現在設置している、証明書自動交付機の保守業務が平成31年1月末で契約満了となることから、市民サービスの低下も解消される。</p> <p>【目的】 マイナンバーカードを用いて、全国のコンビニエンスストアで各種証明書の交付を受けられるサービスを導入することにより、市民サービスの向上及び証明書交付窓口の混雑緩和を図るもの。</p>										
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性	<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕 〔総合計画〕 第1章 ともに創る協働のまち 第3節 市民満足度の高い行政サービスを提供する 2 行政サービスの質の向上を図る</p>										
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）	<p>平成27年 2月 石巻市行財政運営プランにおいて、コンビニ交付事業について取組項目とされた。</p> <p>平成28年 5月 石巻市社会保障・税番号制度推進本部会議において、導入検討について関係課で協議をすすめることとした。</p> <p>9月 国からコンビニ交付サービスの導入についての依頼の通知があった。</p>										
⑤ 主な内容	<p>○コンビニ交付サービスの概要 証明書交付開始：平成30年7月1日（予定） 利用可能日時：月1回程度のメンテナンス日及び12月29日～1月3日を除く毎日 午前6時30分～午後11時（全国共通） 利用可能な市民：「マイナンバーカード」を所有し、利用者証明用の暗証番号を登録している者 証明書の種類及び交付手数料（予定）（円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 20%;">住民票の写し</td> <td style="width: 20%;">印鑑登録証明書</td> <td style="width: 20%;">戸籍証明書</td> <td style="width: 20%;">戸籍の附票</td> <td style="width: 20%;">課税（所得）証明書</td> </tr> <tr> <td>300</td> <td>300</td> <td>450</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> </table> <p>※証明書交付手数料のうち、コンビニエンスストアの委託手数料は1通につき115円である。 ※交付手数料から委託手数料を引いた差額については、J-LISを経由して石巻市に振り込まれる。 ※「J-LIS（地方公共団体情報システム機構）」 ⇒ 地方公共団体の情報システムに関する事務を地方公共団体に代わって行うために、地方公共団体が運営する組織</p>	住民票の写し	印鑑登録証明書	戸籍証明書	戸籍の附票	課税（所得）証明書	300	300	450	300	300
住民票の写し	印鑑登録証明書	戸籍証明書	戸籍の附票	課税（所得）証明書							
300	300	450	300	300							

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

全国のコンビニエンスストアにおいて、早朝・深夜（6：30～23：00）や土日祝日でも証明書を取得することができるようになり、市民サービスの向上が図られる。また、証明書交付窓口の取扱件数が減少することにより、混雑緩和による窓口の待ち時間の短縮も期待できる。

【市財政への負担 5年間比較】

○コンビニ交付システム・・・154,650,600円

①初期設定費用〔J-LIS〕	118,800円
②コンビニ交付システム構築費用	39,528,000円
③既存システム改修費用	51,024,600円
④運営負担金（H30.7～H35.6）〔J-LIS〕	13,500,000円
⑤保守点検（H30.7～H35.6）	50,479,200円

※特別交付税で、①～⑤の対象経費について2分の1措置 上限6,000万円。

※④・⑤については、最大3年間対象となる。

○証明書自動交付機設置費用・・・56,064,720円 ※平成31年1月末業務終了予定

①機器購入費（H24.3.26買取）	5,880,000円
②システム改修（H27.1.4新住基システム連携）	11,340,000円
③システム借上料（H26.2～H31.1）	20,286,000円
④保守点検料（H26.2～H31.1）	18,558,720円

参考〔平成28年度 証明書自動交付機利用状況〕

住民票の写し			印鑑登録証明書		
自動交付機	市民課窓口	利用率	自動交付機	市民課窓口	利用率
3,037件	35,689件	7.93%	3,726件	12,330件	23.21%

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

〔県内 市の導入状況〕

○導入済

大崎市	平成24年8月
仙台市	平成28年3月
名取市	平成28年6月
多賀城市	平成28年8月
登米市	平成28年9月
塩竈市	平成29年2月
富谷市	平成29年4月

○導入見込（予定）

気仙沼市	平成30年2月
栗原市	平成30年3月

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

平成29年	6月	市議会第2回定例会にコンビニ交付システム構築費用等の補正予算を提案
	7月	契約及びシステム開発
	7月～	証明書コンビニ交付サービス開始の啓蒙及びマイナンバーカードの普及推進
	12月	市議会第4回定例会に石巻市印鑑条例等の一部改正を提案
平成30年	7月	コンビニ交付サービス開始

⑨ その他